

## ◇現代ビジネス研究科 主要科目の特長

科目	特長
現代経済学A	消費活動や企業の利潤最大化行動など人間の経済活動を分析対象とする経済理論は、さまざまなビジネス戦略について考察するうえでも有用な示唆を与える。この授業では、ビジネス分野への応用を念頭において、ミクロ経済学の基礎理論（需要の特性、費用の諸概念など）、情報の不完全性や人間理性の限界（限定合理性）を前提とした行動経済学の考え方、ゲーム理論を学び、価格戦略、ブランディング戦略などについて経済学的に考察する。
現代経済学B	地域経済の活性化を進めるうえで、ビジネスの視点、あるいは公的機関による政策立案においても、現実経済の動向を読み解くことは重要である。この授業では、マクロ経済学分野での代表的な理論と概念を学び、「経済を見る眼」を養うことを目的とする。
地域創生特論	わが国の課題である東京圏一極集中と少子高齢化をどのように解決するか。地方人口ビジョンと産業の実態や国の総合戦略などを踏まえ、地方自治体自らが策定する「地方版総合戦略」を着実に実施するために必要なことは何か。地方における安定した雇用の創出や、地方への人口の流入、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域間の連携を推進することで、地域の活性化とその好循環の維持の実現を目指すために、何をすべきかをケーススタディで学ぶ。
実践ビジネス英語	グローバルにビジネスを展開する上で重要な課題である「英語による異文化コミュニケーション技術」の習得に焦点を当て、文化及び価値観の違いから起こる英語の多様性、言語及び非言語によるコミュニケーション、ステレオタイプ（固定観念）などの学びを通して、ビジネスの現場における多様な英語の意義を理解し、それを異文化コミュニケーションで積極的に活用する能力の開発を目指す。授業は、読み物及び視聴覚資料を用いた内容理解、ディスカッション及びプレゼンテーションの形式を採用し、実践的な英語コミュニケーション力の向上を図る。
人工知能特論	機械学習の実用化によって自ら知識を獲得することが可能になった人工知能は、「考えること」をコンピューターが代替するという変化をもたらす。機械学習の本質と可能性を学びながら、もたらされる変化が、企業の競争戦略、生産活動における人の役割、働き方、様々な社会制度などに与える影響を探る。さらに、人工知能との協働社会に向けての課題とその解決策について学ぶ。
地域データ分析	統計データを用いて、地域の現状と課題を分析し、地方創生に向けての戦略を策定するための技術と考え方を学ぶ。様々なツールを使いながら、オープンデータの作成方法、可視化方法、活用方法を実践的に学ぶ。さらに、具体的な事例を分析しながら、根拠に基づいて課題を解決するプロセスを地方創生プロジェクトとしてどのように実現するかについて学び、実際に体験する。
システム構築論	ITシステムの役割が現場中心からビジネス中心へ、個別最適から全体最適へと変化し、経営層がITシステム構築の上流工程に深くかかわることが重要となっている。しかし、システム構築の上流工程である要件定義の不備に起因したプロジェクトの失敗や運用後のシステムトラブルは無くならない。この授業では、システム構築の要件定義に係わる課題を調査研究し、企業等がシステム構築する際のリスクと対策について修得し、システムへの適切なIT活用力を身につける。
サービス マネジメント論	現代のビジネスへのITへの依存度が高まるとともに、その不具合による影響は計り知れず、ビジネスへのITの適正な利活用やITに係わる業務運営の適正化が求められている。そこで、ITを利活用して、企業の経営戦略や事業の実現に向けた組織的な取り組みを支援するITサービスのマネジメント手法を修得する。ITサービスマネジメントの基本的な考え方や標準スキームを理解し、ITサービスの評価や改善手法を修得する。

## ◇現代ビジネス研究科 主要科目の特長

科目	特長
情報ネットワーク 特論	社会インフラとしての情報ネットワークの重要性は増すばかりで、ビジネスの観点からは、情報ネットワークを活用して効率の良い経営システムを構築し、安定的なシステムを維持することが求められる。本講義では、情報ネットワークの基礎を学んだ後、ビジネスとの関連性を事例を交えて学ぶ。事例としては、情報ネットワークを利用したニュービジネスや、情報セキュリティへの対応等を取りあげる。
システム解析論	社会システムを円滑に運用する上で、システムの挙動を予測したり、ボトルネックを解析することは重要である。本講義では、まず離散型イベントシミュレーションやマルチエージェントシミュレーションなどのシミュレーション技術を学ぶ。次にこれらの技術を利用し、道路渋滞や群集動作などの社会システムを題材に演習を実施する。
地域ビジネス特論	人口減少と少子高齢化の進行による公共交通機関やコミュニティの崩壊、中心市街地の空洞化、シャッター商店街など、地域社会には様々な問題が存在している。一方で、国と地方自治体の財政悪化など、地域をとりまく環境は悪化かつ複雑化しており、従来の行政の枠組みでは解決できないきめ細やかな対応が求められている。社会問題をビジネスの手法で解決するコミュニティビジネスの成功事例を学ぶ。また、地域経済の中核になっている地場産業に、どのようにイノベーションを起こして未来に繋げるかについて、ケーススタディで学ぶ。
地域経済特論	官民のビッグデータを集約し可視化する「地域経済分析システム RESAS」や地理情報など、地域経済に係るデータの分析を通し、産業構造や人口動態、人の流動などを明らかにするとともに、地域経済モデルを実証し、また経済政策の立案や効果の検証を行う。さらに、行政や地域ビジネス、教育や非営利機関の実活動をケースとして、地域経済の活性化に寄与する提案書を作る。
地域サービス 産業特論A	観光業は、旅行業、宿泊業、飲食業、運輸業、製造業(名産品、土産製造)、理美容や医療サービスなど極めて多岐にわたるが、零細な業者も多く事業承継など経営に関する問題点も多い。一方で、インバウンドの進展により起業する若者も増えている。観光はすそ野が広く、観光業を主要産業として位置づけている国も多く、ほとんどの国や地域で観光業の成長が図られている。地方自治体、観光協会、観光業界、NPO、市民がステークホルダーとして、地域創生というゴールに向けて地域観光をどのようにマネジメントするかを学び、各事業者のマネジメントについて成功・失敗事例をケーススタディとして議論する。
地域サービス 産業特論B	高齢化社会の進展の中、財政や社会保険を財源とする福祉分野において社会福祉法人等が運営する特別養護老人ホームや類するサービスとともに、サービス付高齢者住宅、配食、旅行など民間ベースでの高齢者向けの高市場が、より成長することが予想されている。これらリソースを活用し、マネジメントし、安心で住みやすい地域共生社会を築くことを学ぶ。
比較地域文化特論	グローバル社会が進展していく中で、特にわが国ではインバウンドが大きく成長し、訪日外国人観光客が増加する中で、世界各国、特に東アジア、東南アジアの多様な文化を知ることは、友好な外交及び人間関係を構築する上で、またビジネスを成長させる上で重要である。新しい地域社会文化と国際コミュニケーションを構築するために、各国の歴史、文化、宗教などを学ぶと同時に、日本や地域の歴史、文化、宗教も改めて学ぶ。
企業経営特論	多くの企業にとって経営のグローバル化は避けて通れない流れである。現代社会における企業経営を理解するために、国際経営を中心的課題として扱う。内容としては、経営管理論と組織論を基礎に置きながら多国籍企業(グローバル企業)に関する議論の流れを理解し、国際経営戦略およびマネジメントの基本的理解を深める。
経営戦略特論A	絶え間なく変化する現実経済において、ダイナミックな経済の動きや環境変化に対応することは企業経営上の大きな課題である。この授業では、全社戦略と機能別戦略に注目し、変化への適応の方法(多角化、M&Aなど)やイノベーションの創発に関する理論と実際について学ぶ。さらに、グローバル経済下での企業経営、企業戦略、多国籍企業の組織マネジメントと企業戦略について、具体的事例を取り上げながら考察する。

## ◇現代ビジネス研究科 主要科目の特長

科目	特長
経営戦略特論B	競争戦略（事業戦略）の理論的概念について学び、ケーススタディを通して実際の戦略の分析・立案のプロセス、その戦略の強みと弱点などについて考察する。具体的には、競争優位とは何か（優れた戦略の特徴）、持続的な競争優位を構築するための条件（戦略ポジション、移動障壁など）、経営戦略を立案するために必要となる業界の構造分析の手法、戦略の遂行に有効な組織デザインなどについて、実際の事例を取り上げながら考察する。
公共経済特論A	今後の日本経済を考えるうえで、不可欠な要素の一つが人口動態である。この授業では「人口減少社会における豊かさの実現」という視点から、少子高齢化社会における世代ごとの現状・課題と、それに対する政府の役割について検討していく。具体的には、社会の基盤を支える「人づくり」について不可欠の教育投資にかかわる問題、高齢者の暮らしを支える社会保障制度と財政問題、子育て支援にかかわる政策などについて、経済学の理論と実際を取り上げ考察する。
公共経済特論B	地方における人口減少が課題となる中、各地域における「創生」が求められている。本講義では、東播磨地域の市町を念頭に、地域および公共政策の現状と今後の方向性について検討・考察する。具体的には、人口動態、財政・社会保障、子育て支援にかかわる施策などを取り上げ、他地域での取り組みや経済学における分析を参考にしつつ、検討する。
産業組織特論	高度情報化とこれに伴う第4次産業革命は、産業構造、産業組織、ビジネスのあり方に大きな変化をもたらしている。この授業では、デジタル経済下での産業構造、産業組織の変化について、ケーススタディ（たとえば、小売業界の動向など）に基づいて考察し、地域経済に及ぼす影響について検討する。
産業組織政策	ビジネス環境を整えるうえでの公的機関の役割について、競争政策の理論と実際に基づいて考察する。デジタル経済下でのプラットフォームを中心としたビジネス・エコシステムの経済効果（ビジネス機会の広がりなど）と課題（寡占化に伴う市場支配力の強化など）など、具体的事例をとりあげ検討する。
金融システム特論A	金融は「経済の潤滑油」といわれ、経済の安定と持続的な経済発展を実現するうえで、重要な役割を担っている。今日では、情報伝達技術の発展やグローバル化の進展、仮想通貨の誕生などを背景に、経済社会で起こるインパクトがさまざまなチャネルで金融市場に影響をおよぼす。この授業では、金融システムに関する理論を学ぶとともに、実際の複雑化した金融システムが抱える課題について考察する。
金融システム特論B	この授業では、主にファイナンスに関して理論と実際について考察する。具体的には、さまざまなプロジェクトの評価、資金制約のもとでの投資の決定方法、ポートフォリオ理論などについて理論と実証の両方で分析する力を養う。さらに、クラウドファンディングなど情報社会での新しい資金調達方法についても検討する。
地域計画A	人びとの暮らしの基盤となる地域社会の持続的発展と住みやすい街づくりは、人口減少社会において重要な課題である。この授業では、地域産業・企業活動の活性化を促すため公的機関の役割、働きやすさ・暮らしやすさを支える社会基盤の整備について、産業クラスターの形成、地場産業の活性化、コンパクトシティなどに関するケーススタディを通して、経済学的視点から考察する。
地域計画B	豊かな地域社会を支える要因として、ハード面でのインフラの形成のみならず、「ソーシャルキャピタル」が注目されている。この授業では、ソーシャルキャピタルの意味と役割、その限界について考え、地域の安心・安全の確保、災害・防災対策、高齢者の生活支援、地元商店街の活性化などにかかわるケーススタディを通じて、地域づくりにおける公的機関、地域コミュニティ、地域企業それぞれの役割と相互連携のあり方について考察する。

## ◇現代ビジネス研究科 主要科目の特長

科目	特長
地域政策特論	人口減少・少子高齢化社会を迎え、地域をめぐる地域政策に注目が集まっている。この講義では、従来の地域政策の主体である地方自治体などの行政に加え、地域の経済やビジネス、生活を担っている企業、NPO、地域コミュニティも視野に入れた多様な視点からの考察を行う。人口減少・少子高齢化をはじめ地域が抱えている課題を把握、分析し、評価した上で、有効な地域政策を提示できることを本講義の目的とする。
地域創生・SDGs論	日本で取り組んでいる「地域創生」と人類共通の目標である「SDGs」は、非常に相性が良いので、SDGsに取り組むことは地域創生に寄与することにつながる。この講義は、東京大学大学院総合文化研究所の「人間の安全保障」プログラムと連携して集中講義で開講するものであり、講座を修了すると東京大学大学院の2単位が付与される。理論だけではなく、実際に取り組んでいる実践者も講師に交えて、どの様にすれば効果を出すことができるのかなどについてディスカッションする。
地域創生演習A	地域創生は、行政、企業、NPO、市民、大学など地域のステークホルダーが議論しながら、地域の目標を決めて、地域創生計画を立てて行くところから始まる。こうしたプロセスの中で求められるのは、リーダーシップである。地域創生リーダーとして、リーダーシップを役割として発揮できるように演習を通じて能力を養う。同様に新しい価値を地域に構築する地域創生プロデューサー、地域の中や他地域との連携や協働に貢献するコーディネーターについて、実際に各地で地域創生のパイオニアとして活躍されている方々から直接話しを聴きディスカッションする。
地域創生演習B	地域の現状を分析し、改善効果が大きいと考えられる課題を発見し、その原因調査、解決策提案を行う。受講者の人数や興味により、単独で実施する場合とグループで実施する場合があるが、どちらにしてもPBL(Problem Based Learning)の形式で進める。適宜、担当教員の助言を受けながら、問題解決を進め、期末に成果を発表する。
地域創生演習C	企業や行政が抱える実問題を対象に、問題の解決を試みる。原則として長期インターンシップの形で該当組織と連携しながら解決を進め、最低月1回程度の打合せを実施する。すでに組織に所属している社会人の場合は、所属組織の課題を取り扱っても良い。それぞれの課題について担当教員の指導を受けながら解決を進め、期末に成果を発表する。
特別研究（論文指導）	大学院在籍期間を通じて教員の指導のもと、地域社会の問題解決や地域創生に関する論文を作成する。